

を開設し、マスコミなどにも紹介してもらい参加者も募り、ネットワーク化、協働化を促進した。

【マスコミへの案内文】

2004年12月15日

マスコミ関係各位

特定非営利活動法人 子ども NPO センター福岡
代表理事 大谷 順子

「コミュニティビジネス交流サロン」のご案内

私共（特）子ども NPO センター福岡では、「子どもと育つ地域づくり」の実現に向けて、地域課題を地域住民が自主的に解決することを目的とする「コミュニティビジネス」の起業や発展を支援する事業を、行政との協働をベースに取り組んでおります。

また、コミュニティビジネスは地域課題の解決という面だけでなく、新しい雇用の場を創出するものとしても注目を集めています。そういう意味では、21世紀は地域の時代＝「コミュニティエイジ」と言えるのではないのでしょうか。

（特）子ども NPO センター福岡では、厚生労働省から「コミュニティ・ビジネス・ワンストップ窓口実験事業」の委託を受け事業を展開しています。また、来年3月にはコミュニティビジネスの起業などを希望する人たちを対象に、「コミュニティビジネス講座」を福岡県とも協働しながら、開催する計画です。

そのような中で、「コミュニティビジネス」について、分からない事、思っている事などを自由に意見交換して、これからの「コミュニティビジネス」を目指そうとする人たちの語り合う場として「コミュニティビジネス交流サロン」を開設することに致しました。開催内容は以下の通りです。

■「コミュニティビジネス交流サロン」の開催内容

- 1 目的：コミュニティビジネスを志そうとする人や興味のある人たちが集い、コミュニティビジネスについての情報や意見を自由に交換し、人的連携や知識・技術的連携を促進することを目的とします。
- 2 内容：以下の項目について自由に意見や情報交換しながら考え、具体的な実施手法などを検討します。
 - (1) コミュニティ・ビジネスとは何か
 - (2) どのようなコミュニティ・ビジネスが考えられるのか
 - (3) コミュニティ・ビジネスの経営はどうするのか
 - (4) 企業や行政などとの協働はどんなことが考えられるか
 - (5) ネットワークの推進

- 3 開催日 : 12月21日(火) 15:00-17:00
★継続的に開催の予定
- 4 開催場所: 子どもNPOセンター福岡事務所
福岡市中央区赤坂1-2-7 みずほビル506号
※公共交通手段でお越し下さい。
- 5 参加費無料
- 6 お問い合わせ: 子どもNPOセンター福岡事務所 092-716-5090
(担当: 久保・肥塚)

以上、ご案内致しました。掲載・報道等のご協力を頂きますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

(4) SOHO 交流サロンへの参加・情報交換

SOHO サポートセンターなど、他の団体の主催する交流の場にも参加して、ネットワーク化促進への道を模索した。

【SOHO 交流サロン参加レポート】

2005/03/18

報告者: 野口比佐子

「SOHO 交流サロン」参加報告

日時: 3月15日(火) 14:00~16:00

場所: 福岡 SOHO サポートセンター

参加者: 13名 (参加者9名、CB事務局より3名、担当者1名)

内容

1. 自己紹介
2. コミュニティビジネスについて説明
CB ワンストップ窓口事務局若林よりコミュニティビジネスと(特)子どもNPOセンター福岡について説明
3. 参加者の起業計画を発表してもらう
 - ①福岡市平尾地区在住Oさん
「高齢者用コンビニエンス」を現在計画中。
築20年のマンション住まいで、住民同士のつながりがある。地域には独居老人も増えており、高齢者がもっと住みやすい街づくりを考えたい。

高齢者を対象とした物品や弁当などの販売、バリアフリーな店舗設計などで、高齢者が気軽に買い物をしたり寄り合える場として機能させたい。地域の人たちの交流スペースとして、音楽会や映画会など文化的なイベントも企画していきたい。公民館活動を支援し、報発信基地としての機能を持たせる。アミカスとの協働や、女性協議会との連携が可能。

②佐賀県鳥栖市在住のNさん

「農の学びの場」をつくりたい。

農作業体験を通して、ひきこもりや不登校の子どもたちとお年寄りが交流できる場をつくりたい。特に障害者や高齢者に利用してもらいたい。最初は市民農園のような形で参加してもらいながら、徐々に農業のすばらしさを感じてもらい、最終的には「小さな村」をつくるのが理想。将来的には、収穫した農産物を直売所で販売することも検討。現在は6人ほどが体験に来ている。大学の農学部や先生や知人等が賛同、NPO団体と一緒に活動している。

参加しての感想

コミュニティビジネスとはどういうものであるか、を知りたくて参加された人が多かった。具体的なアイデアを持っている人が2名、地域のために何かしたいとの想いを持っている人も数名いたので、今後もつながりを持ちながらなんらかの支援をしていきたい。CB交流サロンに興味を持ってくれた人もいたので、今月の集まりに来られる可能性あり。まだまだ「コミュニティビジネス」の認知度は低いといわざるを得ない。

以上

1. - 6. 相談窓口について

コミュニティビジネスについての認知度が低い状況の中で、専用電話への相談や、相談窓口での面談による相談件数は19件だった。しかし、コミュニティビジネス講座やコミュニティビジネス交流サロンなどの施策を行う中での口頭での相談などもカウントすると、全体としての相談件数は100件近くになるのではないかとと思われる。相談の体裁を整えての相談内容については19件だったので、総括としてこの19件をベースにして以下のように総括する。

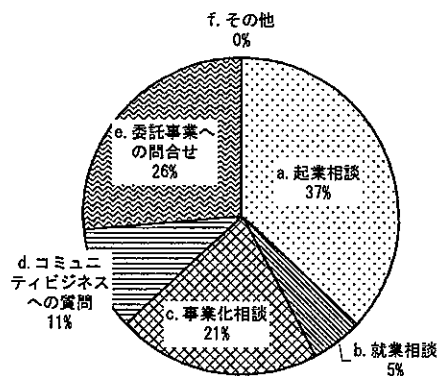
1) 相談内容について

相談内容別の件数の状況については別紙のようにになっている。相談総数が19件なので、この結果から一般的な傾向などを読み取るにはサンプル数が少ないので難しいと思われるが、その中での特徴的な内容は以下の通り。

(1) 相談概況

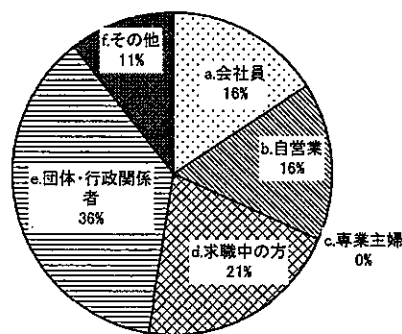
【相談内容】

a.起業相談	7名
b.就業相談	1名
c.事業化相談	4名
d.コミュニティビジネスへの質問	2名
e.委託事業への問合せ	5名
f.その他	0名
合計	19名



【相談者層】

a.会社員	3名
b.自営業	3名
c.専業主婦	0名
d.求職中の方	4名
e.団体・行政関係者	7名
f.その他	2名
合計	19名



- ① 何らかの起業とか事業化を考えている人は多い。
- ② 退職後或いは定年後の働く場所としてのコミュニティビジネスを考えているが、地域課題の解決と言う視点が弱い。
- ③ 事業化などのノウハウを持っていない人が多い。経営に関する知識が少ない

人が多い。

- ④ 相談者の多くが、社会貢献や生き甲斐づくりをベースにしてコミュニティビジネスへアプローチしてきている。
- ⑤ 地域ニーズの把握の弱さ＝マーケティング手法に疎い。
- ⑥ 専業主婦の相談がなかったのはコミュニティビジネスに関心が無いというよりも、この層へ働きかける告知方法が必要※無料配布の主婦向けタウン新聞等若者世代からのアプローチが少なかったことも、この層へ働きかける告知方法が必要なのではないかと思われる。

2) 相談についての今後の課題

今後の相談窓口業務について以下のような課題を改善もしくは解決する必要があると思われる。

- ① コミュニティビジネスという言葉の浸透度を引き上げる。
→一般的には認知されていないので、マスコミなどで取り上げられる機会をましていく方策を検討。
- ② セミナーや講座などを頻繁に開催し、コミュニティビジネスへの理解を深めていく啓蒙活動の実施
→コミュニティビジネスが一体何なのかを知らない人が多い状況を改善するためには各地で、今回の委託事業で実施したような講座やセミナーなどが必要。
- ③ コミュニティビジネス交流サロン（今回4回開催）のような、情報交換、意見交換などを自由に行える場や機会の保障
→コミュニティビジネスを拡大していくためには、ネットワークを組織するための環境が必要であり、サロンのような場所は必要不可欠。
- ④ ビジネスという要素にシフトしすぎると、コミュニティという地域性が弱くなり、ベンチャービジネスとの区分が不明確になるので、地域課題の解決という視点からのビジネス展開というものをアピールする必要がある。
- ⑤ 相談員の力量については、今回学習会や講座などに事務局スタッフを積極的に参加させて相談員を育成したが、コミュニティビジネスが理解されていない現状では、相談員の力量を持つ人は限られている。そのためにも、コミュニティビジネスに関しての、相談員養成の育成プログラムが必要とされている。

相談窓口として電話を待っているだけでなく、地域課題を解決しようと取り組んでいるグループ、団体に向けて積極的な働きかけを実施していくなかで、コミュニティビジネス手法による継続的な運営などを支援していくことが大切である。

コミュニティ・ビジネス・ワンストップ相談窓口

■相談内容及び対応等

相談 NO.1

■相談日：平成16年12月16日

■相談者：39歳女性・無職（事務職経験有り）

■相談内容：

- ① 防犯・防災に関する地域情報誌（校区または町内会などを1エリアとして）を作成・配布する事業を展開したいが、コミュニティ・ビジネスとして成り立つかどうか？
- ② どこから手をつければ良いか、わからない

■対応：

- ① 防犯・防災に関する地域住民の意識は高まっていると思われるので、ニーズが見込める
- ② まずは、自分が住む地域での「防犯・防災便利帳」発行を目指す
- ③ ニーズ調査は必要である
- ④ 地域の自治会役員等の理解を得るために、資料を準備したうえで訪問してはどうか
- ⑤ 防犯と防災をセットにするのは検討の余地がある
- ⑥ 関係機関（行政、警察、消防組織等）との連携は欠かせないので、一度情報収集をかねて訪問してはどうか
- ⑦ ひとりでは限界があるので、志を同じくする仲間作りが必要である

■フォローアップ

- ① 平成17年1月12日、西警察署防犯係訪問に同行、石丸パトロール隊 K 氏との面談に同行
- ② 平成17年1月19日、県 CB 情報誌「まちコム通信」の取材を当事務所にて同席助言
- ③ 平成17年1月21日、福岡市生活安全課・防災課へ同行訪問
- ④ 平成17年3月16日、福岡市 NPO・VO 支援課へ同行訪問、区地域振興課への文書案内を確約
- ⑤ 当事務所での交流サロンにて、事業の課題や展開方法などを参加者と一緒に検討
- ⑥ CB 講座受講による、起業への知識獲得と仲間作り

■相談員意見

- ① 起業に対する意識が高く、地域に役立つ事業をしたいとの意欲も感じられるので、コミュニティビジネスとして成り立つと思われる
- ② 趣旨に賛同する仲間や協力者を探すことが重要である

- ③ 資金は広告収入で、とのことだが、昨今の情勢では非常に厳しいと思われる。資金手当てに関しては、さらに検討が必要である

相談 NO. 2

■相談日：平成16年12月22日

■相談者：32歳 男性・NPO 団体事務局主任

■相談内容：

- ① コミュニティ・ビジネスの情報収集
- ② 行政との関係を作るには？
- ③ 多くの団体とのタイアップはどのように進めればよいか

■対応：

- ① すでに高齢者福祉に関する事業を展開する NPO 団体であるので、今後の新しい企画に関して、アドバイスをを行った
- ② 行政との関係作りに関しては、当団体の現状を説明し一例を提示。行政との協働においては、双方の役割を理解すると同時に補完機能を持ち合うことが重要であることを説明
- ③ 多くの団体との連携を望まれていたので、中間支援組織である当団体とも今後は情報交換など行うことで一致。将来的な「幼・老一体型」の事業も可能性あり

■フォローアップ：

- ① 団体間の情報交換を開始、継続していく
- ② 今後、他団体とのコーディネイトの機会があれば積極的に仲介していく

■相談員意見

- ① 高齢者福祉とまちづくりを柱とした NPO 団体であるので、今後もさらに住民ニーズが増えると思われる
- ② 広範囲（本部：広島）なエリアでの事業展開なので、コミュニティ・ビジネスの色合いは薄いですが、地域住民の対する「住みよい街づくり」という点では共通するものがある
- ③ 同じジャンルまたはコンセプトで活動する個人や団体とのマッチングを、今後の可能性として考えたい

相談 NO.3

■相談日：平成17年1月5日

■相談者：31歳男性・フリーター（テレビ局ディレクターの経験有り）

■相談内容：

- ① 高齢者の麻雀教室を考えているが、事業として成り立つかどうか？
- ② 事業展開するうえでの課題とその解決策は？

■対応：

- ① すでに4月からのスタートに向けて準備中とのこと。公共施設の借用は申込済。事業を始めるために、麻雀卓（中古）と中古車を購入とのこと。
- ② 趣旨に賛同する友人1名あり。
- ③ 高齢者のボケ防止や友達づくり、生きがいに貢献したいとのことだが、なぜ「麻雀教室」なのか、わかりにくい
- ④ 当面は高齢の女性が対象であるとのことだが、はたしてニーズがあるのかどうか
- ⑤ 具体的な計画性に欠けるので、さらに継続して支援する必要がある
- ⑥ 事業の開始は決定しているので、その後の継続に向けて、課題を洗い出す必要がある

■フォローアップ：

- ① 当事務所でのCB交流サロンに参加して、事業計画の問題点を洗い出し、さらに参加者によるディスカッションを行った
- ② CB講座への参加を通して、具体的な事業計画を作成してもらう
- ③ 交流サロンや講座での情報交換及び人脈作りを支援する
- ④ 公的機関や施設の支援を取り付けるためのアドバイス

■相談員意見

- ① 事業計画としては甘さがみられるが、社会貢献への意欲と行動力があるので、できるだけバックアップを行っていきたい
- ② 「いきいき女性麻雀教室」に限定せずに、高齢者の生きがいをコンセプトに幅広い活動の可能性があると思われるので、今後も連絡を取り合いながら、■フォローアップしていく必要あり
- ③ 当座の資金については問題ないようだが、事業を継続する上では受講者の確保などが不可欠なので、楽観できない。資金リスクが少ないことは好材料といえる。

相談 NO.4

■相談日：平成17年1月12日

■相談者：53歳 女性・NPO 団体代表

■相談内容：

- ① 現在、母子家庭へのサポート事業を展開中だが、この活動をビジネスとして成り立たせるにはどうすればよいか？
- ② 活動の認知と利用者増に向けて、どのような取り組みが必要か？
- ③ NPO 法人格取得に関する質問

■対応：

- ① 現在の活動は、母親に対する傾聴カウンセリングと子どもの一時預かりなど。
- ② 今後はさらに発展させて「母と子の心の居場所づくり」として学童保育や病児保育との連携、将来的には障害児作業所開設なども模索中
- ③ すでに実績は出来ているので、今後は行政との協働または委託事業の可能性などを探りながら、継続していくことが重要である
- ④ 委託事業の採択のためには、法人化することはメリットと成り得る
- ⑤ 子ども関連の中間支援組織である当団体と連携していくことで、必要なときに助言や関連団体の紹介等を行えることを説明する
- ⑥ 活動の認知については、市民フォーラムへの参加を通じて活動紹介をやっていくように勧めた
- ⑦ 母子保育に関して、新しいニーズの掘り起こしなどを考えられないか？

■フォローアップ：

- ① 一週間後には相談者先の団体を訪問し、福岡市の子育てサポート事業のパンフレットなどを渡して行政の施策について説明した
- ② 福岡市の補助金について、相談先を提示し相談してみることを勧めた
- ③ 一時保育から発展して現在は行政と連携した子育て支援事業を展開する団体を紹介し、その成功例を分析して、これからの事業計画作成に活かしていくことを提案する

■相談員意見

- ① 母子保育に対する問題の捉え方とその解決に向けての熱意には並々ならぬものがあり、これまでの活動も地道にやられてこられているので、今後も団体間で連携しつつ、見守っていききたい
- ② 母子カウンセラーの講座を受講中であるので、事業に必要な知識の習得は可能
- ③ ビジネスとしての事業展開はさらに検討が必要である

相談 NO.5

■相談日：平成17年1月15日

■相談者：44歳男性・小学校用務員

■相談内容：

- ① 空き校舎を利用して山村留学による児童受け入れ
- ② 農業・芸術の分野とのコラボレーションの可能性について

■対応：

- ① 地元で児童福祉や青少年健全育成などの事業を展開したいという意欲がある
- ② 生活資金のことを考えると、もう一年今の仕事を続けて生活資金を確保したほうがよいと思われる。
- ③ 一年間は準備期間として、情報収集やパソコン技術の習得などに充てる
- ④ 仲間作りが必要である
- ⑤ 地域の「村おこし事業」の内容を把握し、自治体の協力を取り付ける努力をすること

■フォローアップ：

- ① 同地域で活動するK氏を紹介、同じ子ども関連のジャンルなので情報交換など勧める
- ② 交流サロンへ参加して、仲間作りの可能性を探る
- ③ CB講座の受講を通じて、NPOやコミュニティ・ビジネスに関する基礎知識を学んでもらう
- ④ インターネットの活用などが必要になってくると思われるので、準備期間中にネット環境を整えて、山村留学成功例の情報収集なども行ってみよう勧めた

■相談員意見

- ① 悩む子どもをホームステイで受け入れて、山村の自然の中で心と体の健全育成に取り組む、という夢を持たれているので、実現に向けてサポートできるところはしていきたい
- ② 実子4名と一緒に受け入れ児童を育てていくという形は、新しい子育てのサポート事業として将来的な可能性はあると思われる
- ③ 児童相談所との連携などは考えられないか

相談 NO.6

■相談日：平成17年1月26日

■相談者：51歳男性・求職中（管理職経験有り）

■相談内容：

- ① 防犯パトロール隊を結成して、明るい街づくりを目指す
- ② 地域のイメージアップを図ると同時に、顔の見える関係づくり

■対応：

- ① 起業ではなく、ボランティア活動として取り組みたい
- ② 自治会やPTA活動の「おやじの会」などを活動してきた経験を生かして、もっと行動的な組織づくりをしたい
- ③ これまでの社会活動歴による人脈を生かして、「防犯パトロール隊」の結成を呼びかけてみてはどうか
- ④ 最初は有志数名であっても、定期的・継続的に取り組むことで徐々に地域の大人たちの理解を得られると思う
- ⑤ 自治会の会合などで、活動の紹介などを積極的に行うことが大切
- ⑥ 仲間同士の意思の疎通を大事にするには、定期的な会合が必要である

■フォローアップ：

- ① 他地区での防犯パトロール隊の活動を紹介し、話を聞かせてもらえるように仲介した
- ② 福岡市発行の自治会活動ハンドブックを参考資料として渡した
- ③ 福岡市「はじめの一步事業」「やる気事業」の担当者との面談に同行
- ④ 地元の警察に安全講習会などを開催してもらおうよう働きかけてはどうか

■相談員意見

- ① ビジネスとしてではなく、ボランティアとしての取り組みであるので、人的ネットワークが決めてではないか、と思われる
- ② 防犯意識をどれだけ地域住民共通のものとするか、そのための仕掛けにはどのような方法が考えられるか

相談 NO.7

■相談日：平成17年1月27日

■相談者：59歳男性・会社員（3月定年退職）

■相談内容：

- ① 企業組合を立ち上げる準備中であるが、コミュニティ・ビジネスとして共感を得られるかどうか
- ② ネットワーク構築に関して

■対応：

- ① 福岡県中小企業団体中央会の指導のもとで、企業組合を立ち上げる準備中であり、定年後の人生設計とあわせて、計画的に進めている
- ② 自身が障害を持つ身であることから、障害者支援への思いが強い
- ③ 事業内容は電気工事業（メンテナンス等）、福祉用具の販売、生活家事代行業
- ④ 家族の協力が得られることは、事業の継続に向けて好材料である
- ⑤ 団体の委員や理事、青少年育成指導員など歴任されているので、自身の人脈を最大限生かすことも重要である→仲間づくり
- ⑥ コミュニティ・ビジネスとして共感を得るには、地域に密着したサービスを提供していくことが肝要であるので、事業計画の進め方に地域貢献の観点を盛り込むこと
- ⑦ ネットワークの構築に関しては、福岡県内の CB 団体と積極的に情報交換を進めていくことが重要と思われる

■フォローアップ：

- ① 事業形態として企業組合を選択されている好事例なので、本事業の CB 講座の事例発表講師を依頼した
- ② 当初は、4月に事業開始の予定であったが、相談員との面談等を重ねるなかで、さらに事業計画を練り直す必要があると認識、開業を延期して地域のニーズをリサーチすることとなった

■相談員意見

- ① 企業での経験を生かした事業内容と、障害者支援というミッションがうまくまとまっているという印象である
- ② 定年に向けた企業内の支援制度もうまく活用されており、今後、地域のリサーチなどを行うことで、事業計画がより実効性を持つものとなるようサポートしていきたい

相談 NO.8

■相談日：平成17年2月3日

■相談者：72歳男性・自営業

■相談内容：

- ① 現在、竹炭製品を販売しているが、PRの方法に関してアドバイスがほしい
- ② 販売への協力

■対応：

- ① 健康をキーワードに竹炭製品の販売等を行っているが、コミュニティ・ビジネスといえるかどうか疑問である
- ② 販売への協力を求められたが、本事業は相談に対するアドバイスや支援が目的であるので、販売活動は趣旨に反することを伝える
- ③ 趣旨に賛同する人たちを増やすことが、販売増にも結びつくのではないかと思うので、そのための仕掛けを考える必要がある
- ④ 製品の PR というよりも、「健康」に関する意識を高めたり、共感を引き出す工夫をすることが重要

■フォローアップ：

- ①相談窓口への継続相談は無し

■相談員意見

地域の特産品としての竹炭製品を販売するのであれば、まちづくりに関連してくる可能性はある

■相談者のコミュニティ・ビジネスに関する認識が進めば、今後の事業展開が変わってくるかもしれない

相談 NO.10

■相談日：平成17年2月4日

■相談者：45歳男性・大学非常勤講師

■相談内容：

- ① 数年後にNPO団体を立ち上げたいので、知識や情報を収集したい
- ② 子どもの教育に関して、これまでにない学習教室をやりたい

■対応：

- ① 受験や進学を目的にした従来の塾と違った、寺子屋的な学習教室を考えている
- ② そのために、趣旨に賛同する塾講師や家庭教師のグループをつくりたい
- ③ 地域に根ざした塾を目指したい
- ④ 事業形態としてNPOを考えているので、現在は起業への知識習得期間と位置づけている
- ⑤ まだ漠然としたイメージが先行している状態なので、知識習得と平行して、具体的な事業計画を立ててみるよう勧めた

- ⑥ 相談者を含め、就業者の賃金確保など不安材料が多いので、経営の試算が必要である
- ⑦ 地域のニーズはどうか、マーケットリサーチが必要ではないか
- ⑧ 子どもの教育に関する事業であるので、学校関係者や保護者会とのパイプを持つことは、事業を進めるうえで重要である
- ⑨ 行政との連携も視野に入れて、情報の収集に努めること

■フォローアップ：

- ① CB 講座の受講を通して、NPO その他の事業形態に関する知識を習得してもらった
- ② 交流サロンにおいて、参加者とのディスカッションを行い、事業計画の問題点を洗い出し、解決策を探った
- ③ 当団体には子ども問題に関する取り組みをしている団体や個人が多数登録しているので、今後はそのような団体や個人を紹介して、仲間づくりをサポートしていきたい

■相談員意見

- ① 起業まで時間があるので、じっくりと事業計画を練ったほうが良いと思われる
- ② たとえ地域にニーズがあっても、そのままマーケットとして成り立つかどうかはわからないので、準備期間を利用して、ニーズの掘り起こしやゆとり教育に対する啓発活動をする必要もある

相談 NO. 1 1

■相談日：平成17年2月22日

■相談者：59歳男性・自営業

■相談内容：

- ① 食の問題に取り組む団体との連携を考えているので、その情報を得るため来所
- ② NPO 団体の法人化に関して

■対応：

- ① 現在、無農薬・有機栽培の野菜を扱う自営業である
- ② 食育を考える NPO 団体として活動中である
- ③ 昨年6月には「命の野菜」フォーラムを開催した
- ④ 現在約10名の仲間と一緒に、NPO 法人格取得に向け準備中
- ⑤ 今年もフォーラムを開催予定である
- ⑥ 小さな子を持つお母さんたちに参加を呼びかけたいので、協力してもらえないか
- ⑦ 地域の農家を育成したり、安全な野菜を取り扱う店のマップ作成などを事業としてやっ

ていきたい

- ⑧ 当団体と、イベント等で連携していくことが可能である
- ⑨ 食育に取り組んでいる団体があるので、紹介します
- ⑩ 互いの団体で情報交換しながら、法人格取得に関してはサポートしていきたい
- ⑪ 広報については、新聞等メディアへの働きかけが効果的ではないか

■相談員意見

- ① 相談者の仕事と同じジャンルでの活動であることは、大きなメリットであると思われる
- ② 地域を中心とした活動であり、趣旨に賛同する仲間たちもいて、今後の展開が楽しみである
- ③ 食の問題については、社会の関心も高まりつつあるので、地域の人々の共感も得られやすいのではないだろうか

相談 NO.12

■相談日：平成17年3月2日

■相談者：74歳男性・NPO 法人理事、事務局長

■相談内容：

- ① 現在の活動をさらに広げたい
- ② ビジネス的な要素を事業に加えたい

■対応：

- ① 定款を変更して活動を広げることを検討中である
- ② 新しい事業として塾等を考えている
- ③ 文化、芸術の分野での活動を展開中である

■相談員意見

- ① すでにNPO法人を取り組み中であるが、理事同士の話し合いによる活動方針や活動施策の策定が円滑に行われていない様子なので、今後の理事会などでは、活動の出発点である法人の目的から話し合っ、理念を共有化することから再スタートを切る必要があるのではないか。
- ② できるだけ多くの人を巻き込んでの展開が望ましい。一部の少数の人間だけによる運営では、活動を広げようにも広げられないので、ボランティアなども含めて出来るだけ多くの人の協力で実施していくことが望ましい。
- ③ 事業計画などが具体的でないので、事業展開を行えない状況。思いを形にしていくこと

- ③ 事業計画などが具体的でないので、事業展開を行えない状況。思いを形にしていくことがビジネス化の第一歩であるので、具体的な事業計画や収支計画を立案するなかで、法人の安定的経営を検討したい。
- ④ 法人の中身はまだまだであるので、事業計画など基本的なことから見直しして、理事会を有効活用しながら、みんなの知恵で展開できるようにしてはどうか。

相談 NO.13

■相談日：平成17年 3月2日

■相談者：33歳女性・会社員

■相談内容：

①学童保育について

■対応：

- ① 今春入学予定の児童20名に対して、学童保育の空きがない状態で困っている
- ② 現在、自宅で7~8名の児童をボランティアで預かっているが、責任や事故の補償など不安要因が多い
- ③ 学童保育が受けられないなら、保育士の資格を生かして自ら学童の一時預かり、月ぎめ保育などを事業として行うことを検討している
- ④ 子預かりや保育などの事業には、どのような条件が必要になるか？保険等はどうなっているか？
- ⑤ 近くで受け入れてくれる施設がないか、探してみることを提案
- ⑥ 困っている保護者たちで子育てサークルを結成して、問題の解決を話し合ってはどうか

■フォローアップ：

- ① 子育て支援事業を行っているA団体の代表を紹介して、現状を相談
- ② 平日は私立幼稚園での受け入れが可能になったとの報告を受ける
- ③ 土曜日の学童保育を、子育てサークルの仲間に対応することを提案する

■相談員意見

- ① 相談者の実子を含めた身近な問題であり、仕事を持つ親たちにとっては切実な問題であることから、相談者の意欲が強く感じられた。
- ② 相談者とまわりの保護者にとっては学童保育が必要なことではあるが、それを事業として展開するには条件がそろっておらず、しかも数年たてば学童保育の必要性が無くなると思われるので、親同士の助け合いで乗り切る方法を提案させてもらった

- ③ 今後も継続して、学童保育を実施していきたいのではあるならば、他の学童保育を行っている団体を紹介して、現実的な問題点などを現場段階の人たちにアドバイスしてもらってはどうか。

相談 NO.14

■相談日：平成17年3月7日

■相談者：42歳女性・無職（求職中）

■相談内容：

- ① 面接の際の心構えについて
- ② コミュニティ・ビジネスとはどういうものか

■対応：

- ① 現在、求職活動中であるが、面接が苦手である
- ② ハローワークに相談しても、具体的な対応策を提示してくれない
- ③ 電話相談員の仕事は出来ないだろうか
- ④ コミュニティ・ビジネスに関する説明
- ⑤ 面接時の基本的な心構えを説明

■フォローアップ：

- ① 数回、電話にて対応する
- ② 通常の就職相談とは違う旨、理解いただく

■相談員意見

- ① 求職相談窓口と勘違いされていた。面接や試験についての一般的な知識や技術をアドバイスした。
- ② コミュニティ・ビジネスについての説明も行った自分で起業しようという意思もないようであったし、事業計画等については理解が難しいようであった。
- ③ 自分の思いや考えに固執する傾向があり、相談員のアドバイスなどを受け入れることが難しいので、フォローアップについても様子を見ながら、要望に応じて進めていく。
- ④ 再度、ハローワークでの求職相談コーナーを紹介し、もう一度自分の希望などを説明して、適切な進路指導を受けるようにアドバイス。

相談 NO.15

■相談日：平成17年3月8日

■相談者：31歳男性・自営業

■相談内容：

- ① 酒店を経営しているが、店舗を利用してコミュニティ・ビジネスとして新たな事業展開を模索したい

■対応：

- ① まちづくりの一手法として、空き店舗を利用したコミュニティ・スペースやコミュニティ・レストランの事例などを紹介した
- ② 店の一角を利用して、地域の人たちが気軽に集えるスペースにしてはどうか
- ③ 人が集まることで活気が生まれ、そこから新たなアイデアが生まれる可能性もあるのでは？
- ④ 地元で長年酒屋を営業されているので、地元の情報やニーズなどを把握しやすいと思われる→どういったサービスが求められているか、を見極めることが重要
- ⑤ 高齢者へのサービス提供から始めるのはどうだろうか
- ⑥ 地域の子ども会や学校との連携も考えたい
- ⑦ 町内向けの小さいイベントなどを企画してはどうか→若者を巻き込む仕掛けなど

■フォローアップ：

- ① コミュニティビジネス交流サロンを案内した。そこでの情報収集やネットワークに参加することでビジネス化の意見やアイデアを得られるのではないかとアドバイス

■相談員意見

- ① 経営的な建て直し策へのアドバイスを求められての相談だったが、コミュニティ・ビジネスの事例を紹介するうちに、少しずつイメージが膨らんでいく様子だった
- ② 地域の商店に蓄積されているノウハウをもっと駆使すべきだと思う
- ③ なかにいると見えにくいものがあるので、まったく違った角度からの意見を求めるのは良い方法ではないだろうか
- ④ 福岡市の経済振興局の中小企業サポートセンターでの相談も受けるように紹介し、コミュニティビジネスだけでなく、一般起業としてのアドバイスも受けられると違った角度からの検討も出来るのではないかとアドバイス。